

廃棄物処理関連施設整備におけるリスクコミュニケーションの阻害要因

岡山大学大学院自然科学研究科 ○石坂薫(学) 田中勝(正)

はじめに

近年、廃棄物処理の関連施設の建設にあたって住民合意が得られないケースが増加しており、必要施設の不足や施設運営コストの上昇、それに伴う資源消費の増加等、社会全体の負担を増大させる結果となっている。不毛な対立を回避し、環境・経済・資源保全のバランスのとれた廃棄物管理を行うためには、市民、企業、行政の各主体が廃棄物処理に伴うリスクの情報を共有し、共に最適システムを模索する必要があることから、廃棄物分野においてもリスクコミュニケーションの活用が求められている。本研究では、廃棄物関連施設整備においてリスクコミュニケーションを円滑に行う課題を検討するため、実際に処分場建設問題を抱えている自治体を対象にした調査を元に、各主体のコミュニケーションを阻害している要因と、その相互関係について推定した。

調査対象・手法

調査対象は岡山県T市の総合ごみ処理センター建設計画とした。T市の新規ごみ処理施設建設計画は1988年から検討されてきたが、住民の反対運動のためこれまでに3回予定地の変更を余儀なくされている。4回目の候補地D予定地区においても、一部の住民は反対派組織を形成して建設中止を求めて署名、請願等の反対活動を展開している。また一部地権者も用地売却に応じていない。最近では反対派住民は市との話し合いを拒否するようになり、両者の主張は平行線のまま、膠着状態が続いている。本研究では、なぜ反対派住民と市の関係がここまで悪化したのか、両者のコミュニケーションを阻害した要因を把握することを目的に反対派の住民とT市計画担当部局の双方に対して聞き取り調査を行なった。また、T市の課長以上の職員50名に対してアンケート調査を行った。

結果と考察

調査の結果、反対派の住民（以下住民）は市に対して表1に挙げたような不信感を抱いていることが分かった。特に用地選定については、その妥当性に強い不信を感じていた。そして施設の安全性について、T市側の説明だけでは信用できないと感じていた。それに対して多くの市職員は、これまでの計画の進め方に問題があり、住民側に形成された不信感を解消するためにも努力が必要であると認識している一方で、住民側にも行政に対する理解、話を聞こうとする姿勢、コスト意識やリスク受容の考え方が不足していると感じていた。また、住民側と市側双方共、両者のみの話し合いに限界を感じているという点で認識が一致していた。また、本事例では、リスクコミュニケーションという概念が行政側、反対派住民において存在せず、計画推進や反対運動を手探りで進めている形がみられた。以上の調査結果から、T市と反対派住民のコミュニケーションにおける阻害要因と相互不信感増幅のシナリオを推察した（図1）。

表1. 市に対し住民が抱く不信感

1. 用地選定過程が不透明
2. 適切な情報が公開されない
3. 住民の意見が聞き入れられない
4. 計画を知らせるのが遅い
5. 説明会の対象地域が狭い
6. 説明がわかりづらい、一貫性がない
7. 安全性を強調するが信用できない
8. 廃棄物行政全体への不信

反対派住民への聞き取り調査(2002年1月)より

コミュニケーションの阻害要因と相互不信感増幅のシナリオ

調査の結果から。最も大きな阻害要因は住民側の市への不信感であると考えられた。そしてコミュニケーションの阻害によって生じた情報の不足が、市民側の施設への不安を増幅させ、さらに市への不信感を増幅させる悪循環を形成していると推測された。

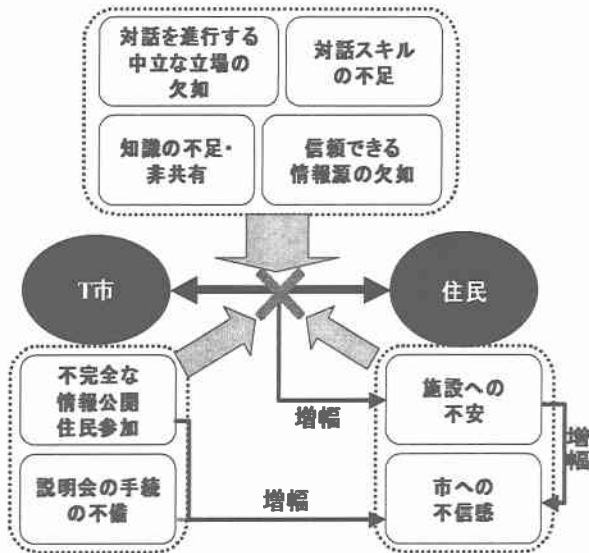


図1.コミュニケーションの阻害要因と相互関係

次にT市側の情報公開と住民参加の不完全さ、そして説明会等、対話の手続きの不備が、それぞれ住民との対等なコミュニケーションを困難にさせ、かつ市への不信感を増幅させていると考えられた。住民側、T市側の双方の要因として、相手の話を聞く・自らの考えをわかりやすく相手に伝える等の基本的な対話スキルの不足、情報交換を行う素地として、環境や廃棄物に関する基礎知識や専門知識が共有できていないことが阻害要因として考えられた。また、対話を進行する中立的な立場の欠如、そして専門家などの信頼できる情報源の欠如等が円滑なコミュニケーションを非常に困難にしていると考えられた。以上に挙げたそれぞれの阻害要因を排除し、廃棄物管理において円滑にリスクコミュニケーションを行うための課題を検討した。

阻害要因1 情報公開と住民参加

施設計画では、立地選定の早期段階から住民に対して情報を提供し、住民による参加の機会を確保して行政と住民との協力関係のもと建設計画を進めることが望ましい。また、複数代替案が存在する早期の段階で、いかに多くの住民の関心を喚起して立地計画への参加・協力を促すかも今後の課題といえる。

阻害要因 適切な対話の手続き

行政と住民のコミュニケーションを図る機会を設定する場合は、まず住民が求める情報は何か、住民は何に不安を感じているか等の問題を整理・把握し、

それに応じて対話の対象の選定・対話の場や手法等を住民の意向を取り入れつつ検討する必要がある。

阻害要因3 対話スキル

限られた時間の中で実りある情報交換を行なうためには、情報の送り手は（相手をパートナーとしてみとめる、相手の求める情報の把握する、分かりやすい情報提供を行う）、情報の受け手は（聞く耳を持つ、冷静に情報を判断、相手の意見を批判する）等の基本的な原則を守ってコミュニケーションの場に臨む必要がある。

阻害要因4 環境教育

廃棄物処理システムに関して対等に情報や意見交換を行なうためには、各主体が環境や廃棄物に関する基本的な知識を共有している必要がある。今後は教育カリキュラムの作成、実施し、また同時に、教育にあたる人材育成を図る必要がある。

阻害要因5 外部サポートシステム

中立の立場で話し合いを進行するファシリテーターや、大学や研究機関等の信頼できる情報源、教育機関等の外部サポートシステムの検討が求められる（図2）。また、住民や自治体がこうした外部の人材や情報、研究機関等とアクセスできる様、関連する情報の登録制度やデータベースを整備することが必要である。

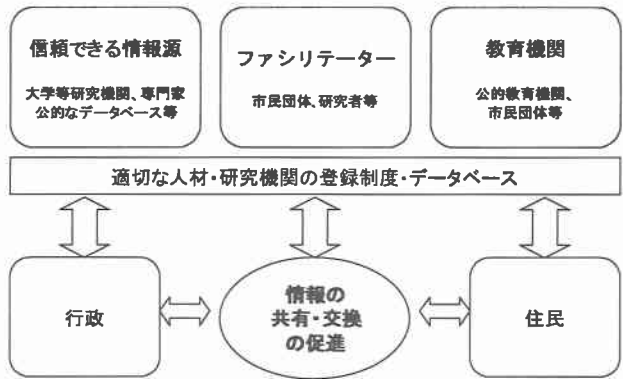


図2. サポートシステムの検討

参考文献

National Research Council, Improving risk communication. Washington, DC: National Academy, 1989
 （社）日本化学会リスクコミュニケーション手法検討会、化学物質のリスクコミュニケーション手法ガイド、ぎょうせい、2001
 平成12年度リスクコミュニケーション事例等調査報告書、環境省、
http://www.env.go.jp/chemi/communication/r_index.html, 2001